

地域医療の担い手を応援します

県内で働く医療従事者は、年々増加しています。しかし人口10万人当たりの医師数や看護職員数は他県に比べて少なく、まだまだ多くの人材を必要としています。新型コロナウイルス感染症拡大により、医療人材確保の重要性が再認識されている今、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、地域医療を担う医師や看護職を目指す方を応援します。

	総数(都道府県順位)	人口10万人当たり(都道府県順位)
医師 平成30年末現在	7690人(全国11位)	210.2人(全国40位)
看護職員 令和2年末現在	38723人(全国11位)	1065.8人(全国40位)

※厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」などより

医師を目指す方・再就職を希望する方を応援!

◆静岡県医学修学研修資金貸与制度

地域医療に貢献する医師を養成するため、医学生などを対象に、医学修学研修資金貸与制度を設けています。制度開始から令和2年度末までの貸与実績は**全国最多の1308件**と県内外の多くの医学生が利用しています。

貸与額	月額20万円(6年間で総額1440万円)
勤務義務	県が指定する県内の公的医療機関などで9年間の勤務(全額返還免除)
診療科	指定なし(他県では救急科や小児科などに限定の場合あり)

医学部在学中	卒業後															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
医学部 6年	臨床研修 2年		専門研修 3~5年				専門研修後の勤務 2~4年									
貸与期間 6年間	返還免除のための最短勤務期間=9年間										最長7年間で中断が可能					
	履行期間 卒業後16年間															



詳細はこちら



看護職を目指す方・再就職を希望する方を応援!

◆静岡県看護職員修学資金貸与制度

看護職を目指す学生を対象に、養成所などの修学資金を貸与する制度を設けています。養成所などを卒業後、引き続き5年間、県内の該当施設に勤務した場合は、返還が免除されます。各養成所などを通じて申請できます。



詳細はこちら

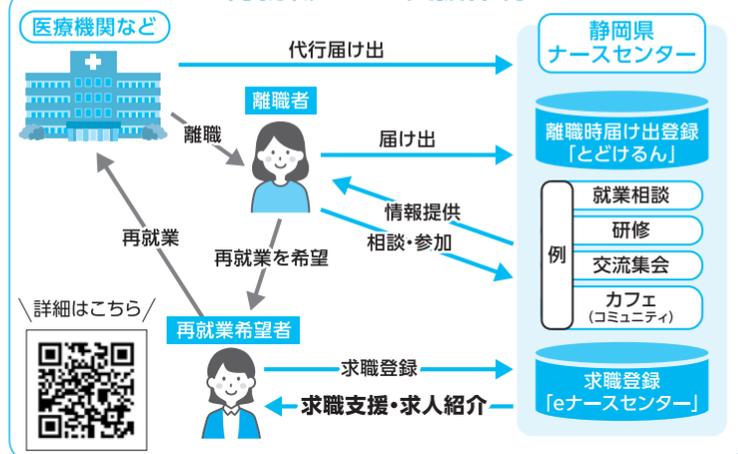


静岡県ナースセンター

ナースセンターは、看護師、保健師、助産師などを対象に、無料職業紹介や離職防止相談などの支援を実施しています。復職を考えているけれどブランクがあって不安な方、自分に合う職場を見つけないという方は、ぜひナースセンターにご相談ください。

- 看護経験が豊富な相談員が、さまざまな悩みや相談に応じます。
- 最新の看護知識や技術の研修・演習を受講できます。
- eナースセンター登録により、求人票閲覧や求人検索が可能になります。

再就職までの支援体制



令和4年度の貸与者募集についてはこちらへお問い合わせください

「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」

医学修学研修資金利用者などを対象とした「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」では、在学中から静岡県の地域医療の魅力を学ぶことができます。

- 各種講演会やセミナー
- 医学修学研修資金利用者の意見交換会・交流会
- 病院合同説明会、病院見学バスツアー など

静岡県医師バンク

定年や、出産・子育てなどで現場を離れていた医師の、静岡県内での再就職をサポートします。メンバー登録することでキャリア支援の情報や、求人施設の紹介などを無料で受けることができます。

静岡県医師バンクシステム



【問い合わせ】 県地域医療課 ●医師について ☎054(221)2868 FAX 054(251)7188 ●看護職について ☎054(221)2407 FAX 054(251)7188

リニア中央新幹線静岡工区

県民の皆さんからの疑問にお答えします

質問

国の有識者会議で、「大井川水資源問題に関する中間報告」が取りまとめられましたが、水資源問題について、今後どのように進められていくのでしょうか?

回答

県地質構造・水資源専門部会を再開し、大井川水資源問題について、JR東海との対話を進めていきます。

国の有識者会議の中間報告で、「トンネル湧水の全量戻し」の必要性が認められたので、専門部会で、トンネル湧水の全量を戻す具体的方策についての対話を行います。

他にも、水質の保全や370万m³と見込まれる発生土の処理方法、リスクとその対処など多くの課題が残されています。

県民の皆さんの不安が払拭されるよう、JR東海との対話を進めていきます。

大井川水資源問題についての経緯

- 2013年 9月 JR東海が、リニア工事により大井川の流量が毎秒2m³減少する予測を公表
- 2014年 3月 県は、工事で発生するトンネル湧水を県外へ流出させず、全量を大井川に戻すことを求めた
- 2018年10月 JR東海が、原則、トンネル湧水の全量を大井川へ戻すことを表明
- 2019年 8月 JR東海が工事中の一定期間は県外流出する水を戻さないことを表明
- 2020年 4月 国土交通省が有識者会議を設置
- 2021年12月 有識者会議が「大井川水資源問題に関する中間報告」を発表
- 2022年 1月 県が中間報告についての県の見解などを「大井川利水関係協議会」で説明
県は、協議会の意見をまとめ、「現状ではリニア工事を認められる状況にない」ことをJR東海、国交省へ連絡

令和4年2月21日現在の情報です。

県民だよりでは、リニア中央新幹線整備に関する県の対応などを連載でお伝えします。

詳細はこちら▶

静岡県 リニア 環境への影響

検索

【問い合わせ】 県環境局 ☎054(221)2421 FAX 054(221)2940